

第2次行政経営改革プラン実施項目の効果額

別紙2

連番	管理番号	実施項目名	実施内容	担当課	年度別の状況(単位:千円)					
					区分	R4	R5	R6	R7	R8
6	121-01	長時間労働の縮減によるワーク・ライフ・バランスの適正化	適正な職員の配置により長時間労働の現場を減らし、家庭、地域等での活動の時間を確保し、適正なワーク・ライフ・バランスを保つ。	総務部 総務課	歳入					
					歳出	-7,187				
			事業コスト(歳出-歳入)		-7,187	0	0	0	0	
			効果額算出方法		令和元年度実績との比較 効果額を、年間削減時間×2,500円(平均単価)で算定					
			効果額		7,187					
			効果額累計		7,187	7,187	7,187	7,187	7,187	
22	222-03	越路スキー場の民間移譲	市場性の高い事業に係る施設であり、民間の力を活用して、より効果的な運営を行うため、民間移譲を目指すこととするが、まずは、市営3スキー場のあり方(適正な施設数、それを踏まえた各施設の継続の是非、継続させる場合の当面の運営方法、民間移譲の進め方等)を検討し、方針を決定する。	商工観光部 商業観光課 観光施設対策室	歳入	0				
					歳出	1,687				
			事業コスト(歳出-歳入)		1,687	0	0	0	0	
			効果額算出方法		令和3年度事業コスト(歳出17,993,104円-歳入0円=17,993,104円=17,993千円)との比較					
			効果額		16,306					
			効果額累計		16,306	16,306	16,306	16,306	16,306	
44	312-01	ふるさと納税による収入確保	ふるさと納税の制度を活用した市への寄附者を増やし、自主財源の確保とともに市のPRを拡充する。	政策企画部 未来羅針盤課	歳入	1,808,413				
					歳出	994,627				
			事業コスト(歳出-歳入)		-813,786	0	0	0	0	
			効果額算出方法		返礼品を含めた諸経費を寄付金額の55%としており、残り45%の額が効果額					
			効果額		813,786					
			効果額累計		813,786	813,786	813,786	813,786	813,786	

連番	管理番号	実施項目名	実施内容	担当課	年度別の状況(単位:千円)					
					区分	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
57	322-03	公用車台数の適正化の推進	公用車の維持費削減のため、庁内での共用化など効率的な運用に努め、公用車台数の適正化を推進する。また、不要となった公用車の公売を進める。	財務部 財産運用課	歳入	18,498				
					歳出	0				
			事業コスト (歳出-歳入)		-18,498	0	0	0	0	
			効果額算出方法		当該年度の公売額					
			効果額		18,498					
			効果額累計		18,498	18,498	18,498	18,498	18,498	
63	332-01	未利用財産の利活用	未利用財産について、積極的に売却処分や貸付けなどを促進する。特に、廃止した学校や幼稚園等の跡地については、地域の意見を踏まえながら、その地域の活性化に寄与する利活用につなげる。	財務部 財産運用課	歳入	72				
					歳出					
			事業コスト (歳出-歳入)		-72	0	0	0	0	
			効果額算出方法		当該年度の新規普通財産有償貸付額					
			効果額		72					
			効果額累計		72	72	72	72	72	
70	341-04	第三セクター等改革推進債の借入残高の縮減	土地処分計画に基づき、旧土地開発公社の財産処分を推進し、借入残高の早期解消を図る。	財務部 財産運用課	歳入	138,070				
					歳出					
			事業コスト (歳出-歳入)		-138,070	0	0	0	0	
			効果額算出方法		当該年度の販売額					
			効果額		138,070					
			効果額累計		138,070	138,070	138,070	138,070	138,070	
合計					効果額累計 合計	993,919	993,919	993,919	993,919	993,919